

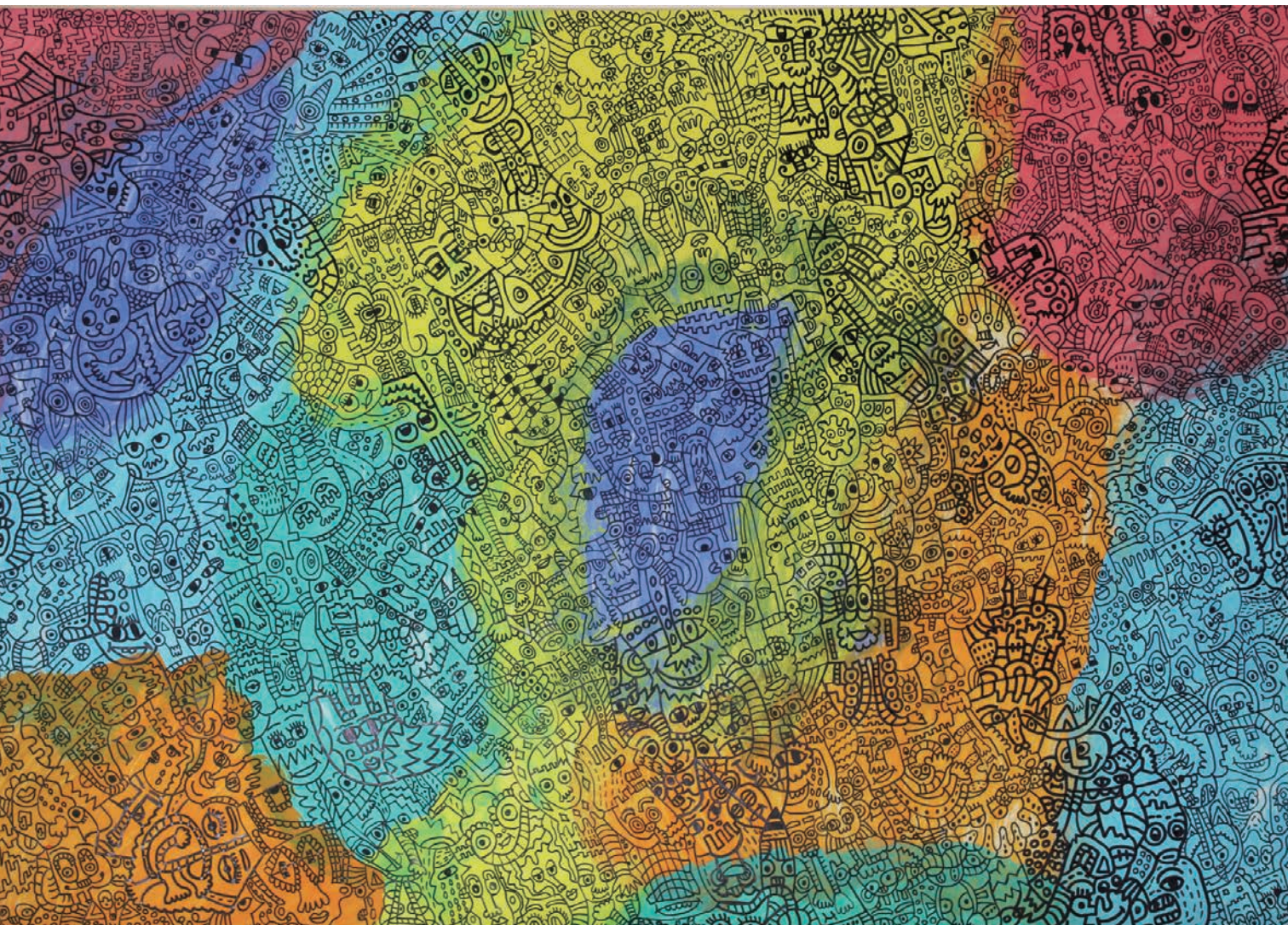
株主・投資家の皆様へ

第46期 ビジネスレポート

2016年8月1日～2017年7月31日

 総合商研株式会社

(証券コード：7850)



表紙デザインについて

パラリンアート作家のカミジョウミカ氏に依頼して、当社のために描いていただいた、オリジナル作品です。



【作品タイトル】

タイヨウうみもりをたべた人間たち

【作家コメント】

作品のテーマ「2020年の日本」この言葉で最初に浮かんだものが「太陽」「海」「森」「熱気」「人間」でした。

このワードを思いめぐらせたなら太陽の下で日本にいる人々が楽しく笑顔になり、一生懸命頑張っている姿がイメージとして出てきました。

タイトルは「タイヨウうみもりをたべた人間たち」です。人間は太陽、海、森の英気を養いながら生きているイメージもあったので、こういうタイトルにしました。

パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者が生み出すアート(絵画)を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動です。

現在、約520名(2017年9月時点)の障がい者アーティストが各地域に根付き、活躍しています。



パラリンアートは、
「内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局」
が管理する「beyond2020 プログラム」の認証事業です。

総合商研はパラリンアートのオフィシャルパートナーです

総合商研は、パラリンアートのオフィシャルパートナー及びご支援いただく企業様を募集するアライアンスパートナーの1社です。障がい者が生み出すアート(絵画)を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動を支援いたします。



第46期 ビジネスレポート CONTENTS

トップメッセージ	02
業績の推移	03
第46期連結財務諸表	04
第46期トピックス	06

第47期の見通し	07
株式情報	08
会社概要	09

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、まことにありがとうございます。ここに第46期連結会計年度(2016年8月1日から2017年7月31日)のビジネスレポートをお届けいたします。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。しかし一方では、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行きや政策の不確実性、グローバル金融資本市場の変動等の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが位置する広告業界及び印刷業界においては、企業の広告宣伝費は概ね横ばいとなっておりますが、インターネット広告が大きく伸長する一方で、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要は縮小傾向が続き、SP・PR・催事も減少しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への情報提供及びソリューション提案体制の強化を目的に組織体制を変更し、企画力とノウハウの集結により既存媒体の付加価値を高め、また新規商材の開発に注力いたしました。

商業印刷分野では、販売商材や製造経費の見直しにより収益



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

性の改善と競争力の強化をはかり、その結果、大手民間企業や地方自治体の大型案件の受注に成功しました。地方創生関連分野では、首都圏において北海道PRイベントの企画・運営を実施し、北海道で培ったノウハウを活かし、千葉県で『千葉県応援マガジンJP12』を発刊しました。年賀状印刷分野では、大口顧客からの受託体制を強化するため、生産性向上やセキュリティ強化への設備投資を積極的に進めた結果、今期もパック年賀状、名入れ年賀状ともに順調に受注が拡大しました。連結子会社では、株式会社味香り戦略研究所の内製化が進み、同社が販売する『鹿児島ハイボール』をはじめとする物販事業が好調に推移しグループの収益性向上に寄与しました。

以上の結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれにおいても通期連結業績の期首予想を上回る結果となりました。

今後も、経営環境の厳しさは続くものと思われませんが、地方創生と販売促進活動機能を強化した事業展開を進め、一層の業績拡大に取り組んでまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年10月

業績の推移

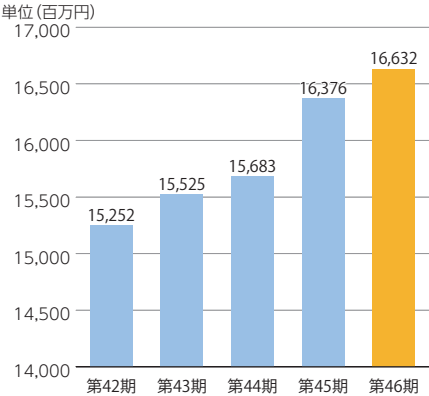
連結売上高については、商業印刷・年賀状印刷ともに大口顧客からの受注が堅調に推移したことから、16,632百万円(前年同期比255百万円増)と12期連続増収となりました。

収益面では、製造経費の見直しによる経費削減、収益性の高い商材の販売増加、子会社の株式会社味香り戦略研究所の内製化進捗による収益構造の改善及び『鹿児島ハイボール』をは

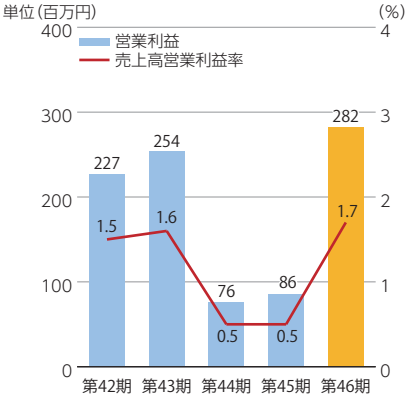
じめとする物販事業が好調に推移し、営業利益282百万円(前年同期比196百万円増)、経常利益352百万円(前年同期比238百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益204百万円(前年同期比113百万円増)と、いずれも増益となり期首の計画を上回りました。

連結業績の推移

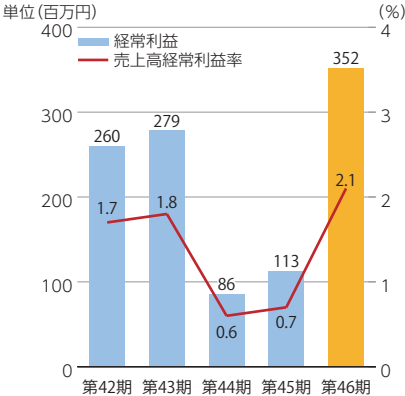
売上高



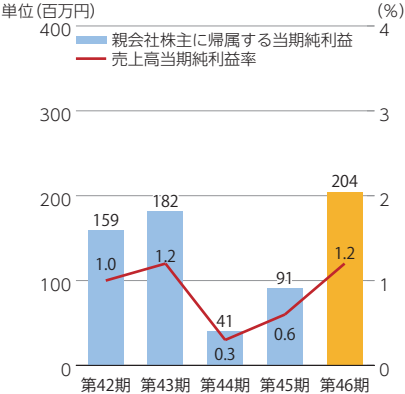
営業利益・売上高営業利益率



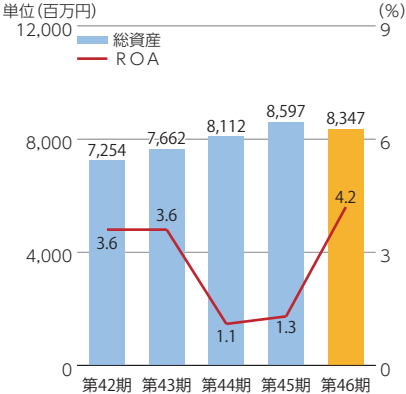
経常利益・売上高経常利益率



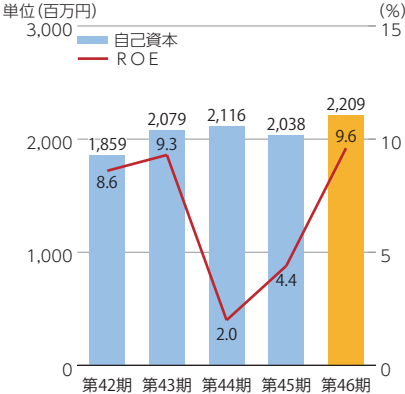
親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率



総資産・ROA



自己資本・ROE



第46期連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 2016年7月31日	当連結会計年度 2017年7月31日
資産の部		
流動資産	3,989	3,879
固定資産	4,604	4,458
繰延資産	4	9
資産合計	8,597	8,347
負債の部		
流動負債	2,866	2,349
固定負債	3,692	3,788
負債合計	6,559	6,137
純資産の部		
株主資本	1,848	1,993
その他の包括利益累計額	189	211
非支配株主持分	—	4
純資産合計	2,038	2,209
負債純資産合計	8,597	8,347

連結包括利益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自 2015年8月 1日 至 2016年7月31日	当連結会計年度 自 2016年8月 1日 至 2017年7月31日
当期純利益	87	209
その他の包括利益	△104	22
包括利益	△16	231

連結損益計算書

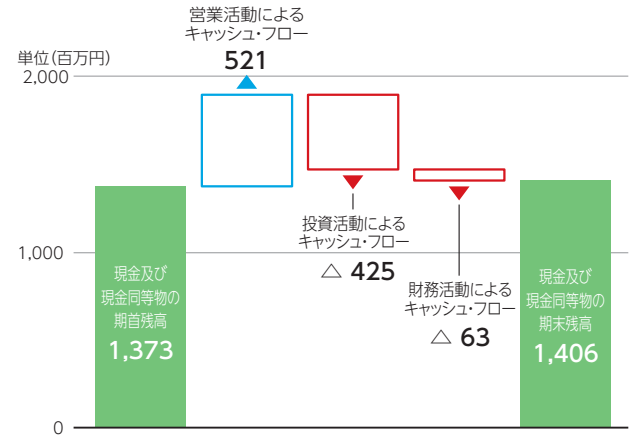
単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自 2015年8月 1日 至 2016年7月31日	当連結会計年度 自 2016年8月 1日 至 2017年7月31日
売上高	16,376	16,632
売上原価	12,052	12,240
売上総利益	4,324	4,392
販売費及び一般管理費	4,237	4,109
営業利益	86	282
営業外収益	116	116
営業外費用	89	47
経常利益	113	352
特別利益	95	2
特別損失	65	65
税金等調整前当期純利益	143	289
法人税、住民税及び事業税	76	65
法人税等調整額	△19	14
当期純利益	87	209
非支配株主に帰属する当期純利益 又は純損失(△)	△ 3	4
親会社株主に帰属する当期純利益	91	204

※△印は損失を示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)



配当金について

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりいたします。

1. 期末配当 1株につき 10円
(注) 中間配当を含めた年間配当は、1株につき20円となります。
2. 支払開始日 2017年10月27日(金)

連結株主資本等変動計算書 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)

単位(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	411	452	1,004	△ 20	1,848	189	189	—	2,038
当期変動額									
剰余金の配当			△ 60		△ 60				△ 60
親会社株主に帰属する 当期純利益			204		204				204
自己株式の取得					—				—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動			—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						22	22	4	26
当期変動額合計	—	—	144	—	144	22	22	4	171
当期末残高	411	452	1,149	△ 20	1,993	211	211	4	2,209

まち・ひと・しごと事業が拡大

毎年3月に北海道夕張市で開催される「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」に、協賛・運営協力を行うとともに、2017年2月には、同映画祭と連動・提携して、ワイン&ダイニングイベントを、札幌市で開催いたしました。

2017年3月には、札幌市の広報誌である『広報さっぽろ』の全市版・区版の版下作成、一部の区の印刷・製本を受託しました。当社は、2015年より『地域新聞ふりっぱー』の配布機能を活用して、同誌の配布業務に携わってまいりましたが、2017年5月号からは、同誌の制作・印刷・配布に一連して関わることとなり、札幌市の広報活動の一翼を担わせていただいております。

また、当社の企画・編集によるフリーマガジン事業が、首都圏に進出しました。千葉県で『千葉県応援マガジンJP12』を発刊し、創刊号（2016年10月発行）では千葉県木更津市、第2号（2017年7月発行）では北総四市（佐倉市、成田市、香取市、鉾田市）を特集しました。『北海道応援マガジンJP01』と同様に、千葉県の各市町村の協力のもと、地元住民も気づかない魅力を発掘し、千葉県を情報発信の分野で応援してまいります。

さらに、自社媒体の企画・編集力を強化するべく、2017年6月にはフリーマガジン事業でノウハウを持つ株式会社中広と包括連携協定を締結し、主に地域生活情報誌等、広告媒体に關しての連携・協力を開始しました。

今後も全国各地の「まちおこし」を通じた事業展開を進めてまいります。



▲今期より発行を開始した『千葉県応援マガジンJP12』。現在は第3号（2017年11月発行予定）を編集・制作中。



株式会社グリーンストーリープラスを子会社化

2017年6月、株式会社グリーンストーリープラスの株式を取得し、子会社化いたしました。

同社は、東京都中央区銀座に北海道十勝地方の食材の魅力を伝える飲食店『お取り寄せダイニング十勝屋』の運営を行っており、また、会員情報誌『北海道食べる通信』の発行を通じて北海道の食材生産者の思い、ストーリーを伝え、生産者から直接食材をお届けするサービスを展開しております。

同社の子会社化により、地域情報誌づくりの過程で生まれた地域との接点を有効活用し、地元産品のブランディングや販路開拓支援機能の開発等での連携を通じ、当社の地方創生事業を強化してまいります。



▲東京都中央区銀座の店舗『お取り寄せダイニング十勝屋』と会員情報誌『北海道食べる通信』

パリンアート、映像アーカイブ等新商品の販売開始

2017年4月、当社は一般社団法人障がい者自立推進機構のアライアンスパートナーとなりました。障がい者が生み出すアート（絵画）を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動を支援すべく、パリンアートの協賛・パッケージ販売を開始しました。

また、同月、東北新社グループのナショナル物産株式会社と共同で、映像のデジタル変換と大容量データの長期保管の映像アーカイブサービス『バリュー・アーカイブ』を開始しました。主に古い歴史をもつ学校や自治体の映像の保管・活用に関するニーズにお応えします。

今後も将来の需要を見据えて、同業他社に先駆けて新しい商品の開発と販売に取り組んでまいります。

第47期の見通し

第47期の施策

売上増強と収益力の向上

商業印刷分野・年賀状印刷分野においては、既存の大口顧客を深耕し、新商材を切り口とした新規営業開拓を進めてまいります。

今後は人材不足を要因としたコストの増加が予想されることから、製造経費の見直しや業務効率の改善により、収益性の向上に取り組んでまいります。また、生産効率と品質向上を目的として、2017年9月に最新鋭のオフセット輪転印刷機を札幌工場に導入し、お客様のご要望にお応えしてまいります。

組織力の強化と人材育成

当社の成長分野である地方創生事業に人材を集約するべく、組織体制を強化いたします。

人材育成への具体的取組として、全社員を対象とする研修プログラムを開始し、個人の成長を促すとともに、次世代の幹部候補社員を育成してまいります。

また、新規事業開発や組織の中核的な役割を担う専門人材の確保のため、積極的な採用活動を行ってまいります。

グループとしての総合力の強化

グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、第46期に子会社化した株式会社グリーンストーリープラスについても、早期に相乗効果を生み出せるよう取り組んでまいります。

また、2015年3月に設立した株式会社まち・ひと・しごと総研については、人員体制を変更し、地方創生事業の推進をはじめとしたグループ各社の企画を支援することで、グループの総合的な提案力を高めてまいります。

同業種・異業種間での協業

企業間の競争激化や技術革新など、経営環境の変化の激しさに対応するため、同業種・異業種間での協業を進めてまいります。

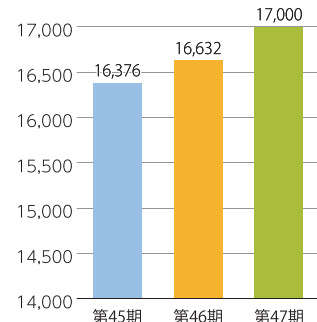
同業種では、新規事業やエリア開拓を目的に協調戦略を進め、売上拡大や営業の効率化に取り組んでまいります。異業種では、自社の経営資源だけでは達成できない、付加価値の創造を目的に、既存事業の技術革新や省力化、新規商材の開発を行ってまいります。

第47期の連結業績予想

第47期の連結業績予想は以下のとおりです。売上高17,000百万円、営業利益300百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円。

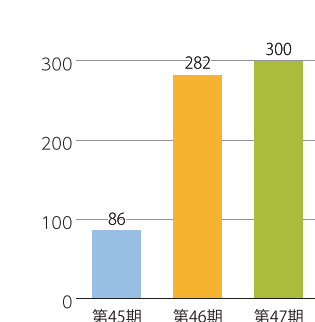
■売上高

単位(百万円)
17,500



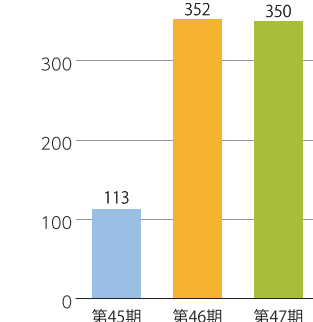
■営業利益

単位(百万円)
400



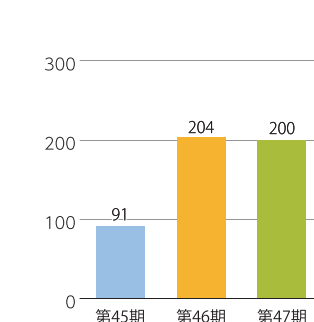
■経常利益

単位(百万円)
400



■親会社株主に帰属する当期純利益

単位(百万円)
400



株式の状況

発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	868名

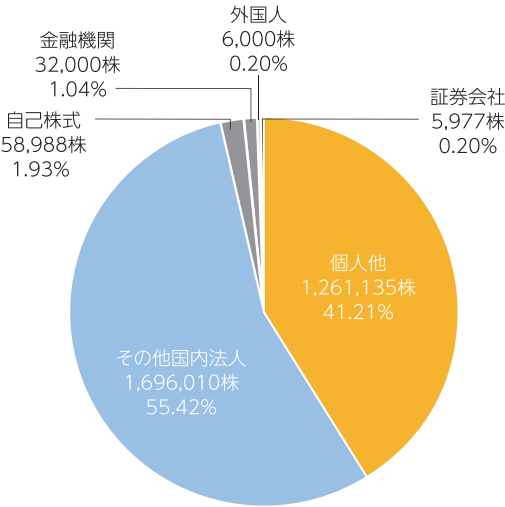
(注)自己株式58,988株を含んでおります。

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	798,000	26.08%
総合商研従業員持株会	186,700	6.10%
大丸株式会社	160,000	5.23%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
株式会社光文堂	100,000	3.27%
小松印刷株式会社	100,000	3.27%
志田秋子	78,000	2.55%
東京インキ株式会社	63,000	2.06%
片岡廣幸	57,000	1.86%

(注)自己株式58,988株は、上記大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



単元株式数の変更について

当社は、2017年11月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

全国証券取引所が、投資家の皆様の利便性を向上させるために、全ての国内上場企業の普通株式の売買単価を最終的に100株に集約することを目指しておりますことから、当社もかかる趣旨を尊重し、「単元株式数の変更(1,000株→100株)」を実施いたします。

これにより、売買単位が10分の1となることで最低購入価格が下がり、株式を購入していただけるようになります。また、株主総会における議決権が100株から行使できるようになります。

単元株式数の変更により、株主の皆様に行っていただく手続きは特にございません。

会社概要 (2017年7月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	1972(昭和47)年12月18日
資本金	411,920千円
従業員数	412名(単体396名)
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、九州支社、 旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、 仙台営業所、和歌山営業所、 本社工場、白石工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社まち・ひと・しごと総研 株式会社グリーンストーリープラス
関連会社	株式会社あるた出版
取締役	代表取締役会長 加藤 優 代表取締役社長 片岡 廣幸 常務取締役 菊池 健司 高谷 真琴 小林 直弘 取締役 菊池 弘人 小柳 道啓 棟方 充 常勤監査等委員 小笠原 博 社外取締役 山川 寛之 川崎 光夫 川 一男 山崎 修
顧問	



コーポレートサイト
<http://www.shouken.co.jp/>



ゼロワンショップ
<http://jp01shop.com/>



地域新聞ふりっぱーのポータルサイト
<http://www.fripper.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当金 毎年7月31日 中間配当金 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL http://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株 ※2017年9月13日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の 規程に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議 され、2017年11月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から 100株に変更いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<http://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に
記載または記録された1,000株以上の株式を保有
されている株主の皆様は、次の株主優待を実施
しております。

- ☐ 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け
(3,000円相当)
- ☐ 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス
(通常料金から30%の割引)



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。